

論 文

明治期における地方都市の展開

—埼玉県を事例として—

大 森 一 宏

はじめに

近代化の過程では、農林業人口の非農林業部門への移動が起こることが知られている。戦前期の日本でも、耕地の制約などから農家数と農業人口は、550万戸、1,500万人の水準を超えることは不可能であり、農家の次男、次女は離農を余儀なくされていた¹。こうした人口の非農林業部門への移動は、都市化の進行を意味していたが、明治期においてそれは、東京や大阪のような大都市の拡大を促進したことにとどまるわけではなかった。すなわち、日清日露戦後期においては、町ないし中小都市への人口集中も目立っており、人口の大都市集中がはっきりあらわれるのは、第1次大戦後のことであった²。日本の近代化過程においては、離村する人々に就業機会を提供する場として、近郊の農村の中心となる町場や小都市が、重要な役割を果たしていたと考えられる。

本稿の課題は、主に明治期の埼玉県を事例として、こうした町場や小都市への人口の集中と分散の実態を検討することにある。加えて、そうした人口移動をもたらした要因を考察することを通じて、在来産業の発展などを特徴とする近代日本の産業化の一側面を考える素材を提供したい。

以下では、まず埼玉県の各町場や小都市の人口増加の状況について確認する。具体的には、同県において町制の敷かれていた町場・小都市について、1892年、1902年、1914年の3時点をとって、人口増加率を概観・比較する。なお、明治期の埼玉県には、市制の敷かれた都市は存在しなかった。次に、これら町場・小都市を中心に、明治期の同県における人口移動の特徴を検討する。また、各

1 中村隆英 [1985] p. 180。

2 中村隆英 [1971] p. 19。

郡別に町と村の流出人口を概観し、郡内、同一県内他郡、他県に分類された人口の移動先の傾向などについて解明する。さらに、一定の移動人口を吸収したと思われる町場・小都市の就業機会の内容を検討するために、工場数、職工数、商業戸数などを分析し、地域に展開したさまざまな産業が、近代日本の都市化のあり方に影響を与えていた様子を明らかにしたい。

1. 人口の増加

まず、埼玉県において町制の敷かれていた町場・小都市の現住人口の状況について確認しよう。表1は、3時点の現住人口をとって、その間の各町における人口増加率をみたものである。ここでは、42の町が取り上げられているが、境域が未調整であるため、町域の拡大や縮小が人口の増減に影響を与えているケースもあろう。

さて、各町の現住人口数から確認しよう。同表によると、取り上げたいずれの年度においても最大の人口規模を示していたのは入間郡の川越であった。とはいえ、いずれの年度においても川越の人口は2万人台にとどまっておき、大都市といえる規模には到達していなかったことがわかる。また、1914年時点で人口が1万人を超えていたのは、北足立郡の浦和、同じく北足立郡の大宮、秩父郡の大宮、児玉郡の本庄、大里郡の熊谷、同じく大里郡（1892年時点では榛沢郡）の深谷、北埼玉郡の忍の七つである。すなわち、その他の町は、いずれの年度においても人口は1万人に達していないのであり、その中には5千人未満の規模の町も少なくない。明治期における埼玉県内の非農化は、おもにこうした人口が数千人から1、2万人規模の小都市や町場を舞台に進行していたのである。

次に、各町の人口増加率について確認しよう。表1によると1892年から1914年の間にもっとも人口が増加したのは北足立郡の大宮である。それに続くのが、同じく北足立郡の川口と鳩ヶ谷であり、この二つの町の人口は2倍以上に増加している。その他で、比較的人口増加率が高いのは、浦和、入間郡の入間川、熊谷、深谷などであり、増加率は80%を超えている。他方で、この間の人口増加率が低かったのは、北足立郡の草加と桶川、南埼玉郡の越谷と大澤、北葛飾郡の幸手と杉戸などであり、増加率は10%を少し超えるか、それ以下であった。要するに、県内の小都市・町場における人口の増加率には、かなりの格差がみ

明治期における地方都市の展開

表1 現住人口の増加

	1892年	1902年	1914年	人口増加率 (%)		
				1902/1892	1914/1902	1914/1892
浦和	6,088	7,343	11,300	21	54	86
蕨	4,628	6,275	6,390	36	2	38
川口	3,926	5,141	9,790	31	90	149
草加	4,809	5,034	5,367	5	7	12
鳩ヶ谷	2,793	5,913	6,549	112	11	134
与野	4,230	4,737	6,121	12	29	45
大宮 (北足立)	3,214	8,175	15,493	154	90	382
上尾	2,689	2,992	3,420	11	14	27
桶川	3,039	3,441	3,414	13	-1	12
鴻巣	4,829	5,532	5,953	15	8	23
原市	1,808	1,992	3,143	10	58	74
志木	2,567	2,958	3,597	15	22	40
大和田	3,553	3,723	4,108	5	10	16
川越	20,005	25,605	24,977	28	-3	25
所沢	5,062	5,792	7,749	14	34	53
豊岡	3,427	4,133	5,044	21	22	47
入間川	3,634	4,863	6,643	34	37	83
坂戸	3,160	3,411	3,858	8	13	22
越生	3,488	4,091	4,861	17	19	39
飯能	5,323	6,648	7,799	25	17	47
松山	5,391	6,223	7,249	15	16	34
小川	4,643	5,442	6,392	17	17	38
大宮 (秩父)	6,289	7,295	10,458	16	43	66
小鹿野	3,790	4,226	4,860	12	15	28
本庄	7,593	9,027	11,300	19	25	49
児玉	3,903	4,530	5,047	16	11	29
熊谷	11,745	14,274	21,208	22	49	81
深谷	5,945	7,474	11,167	26	49	88
寄居	2,806	3,816	3,942	36	3	40
忍	7,786	8,175	10,162	5	24	31
羽生	3,157	3,808	5,039	21	32	60
騎西	2,355	2,536	2,667	9	5	13
加須	3,440	3,764	4,427	9	18	29
岩槻	5,921	6,469	7,570	9	17	28
粕壁	5,597	5,866	6,316	5	8	13
久喜	2,447	2,896	3,300	18	14	35
越谷	3,338	3,602	3,480	8	-3	4
大澤	2,238	2,417	2,504	8	4	12
菖蒲	4,250	4,807	4,830	13	1	14
栗橋	2,800	2,944	3,563	5	21	27
幸手	5,638	5,498	6,231	-3	13	11
杉戸	3,824	3,995	4,243	4	6	11

(注) 数値は3カ年の平均値。

(資料) 『埼玉県統計書』[各年度版]。

られたのである。

さらに、人口の増加率を1892年から1902年と、1902年から1914年の二つの期間に分けてみると、北足立郡の大宮のように前半の期間の人口増加率が高いところもあれば、川口や熊谷のように後半に人口増加率を高めている町もある。二つの期間の人口の増加率に、各町に共通する特徴などは見出し難い。なお、ここで注目されるのは、先述のようにこの時期の埼玉県で最大規模の人口を擁していた川越の人口増加率が、後半の期間にごくわずかではあるがマイナスを示していることである。その原因の解明は、今後の課題であるが、人口2万人を超える町であっても、都市化の進行が一直線に進むわけではなかった様子が見えがわられる。

ともあれ、各町の出生率や死亡率にそれほど大きな差異があったとは考えにくいことから、人口増加率に影響を与えたもっとも大きな要因としては、非農業部門の拡大に対応した農村から都市・町場への人の移動の多寡であったと思われる。そこで、次にこの時期の埼玉県の人口移動について検討することにした。

2. 人口移動

明治期の人口移動を数量的に把握する上で、寄留統計は有用な資料である。寄留統計とは本籍地を90日以上離れる移動人口をカウントする統計であり、本籍地から他地域へ移動する人口を本籍地では出寄留者として、また移動地では入寄留者として扱い処理している。もっとも、この統計には本籍地自体を変更する移動人口や、3ヵ月以下の逗留を目的とした移動はカウントされない。また、この統計によってカウントされる移動人口はストックであってフローではないため、把握できるのは移動の結果累積した状態にすぎない。

さらに、出寄留に届出漏れが生じやすかったために、出寄留が入寄留に比べて過少であるなどの問題があった。したがって、寄留統計を用いて、毎年の移動人口の正確な推移を数量的に把握することなどは、あきらめなければならない。とはいえ、こうした問題点や限界を承知した上で利用すれば、寄留統計は明治期の移動人口の特徴を知る上で、ほとんど唯一の貴重な情報を提供してくれる資料であることも間違いない³。以下では、『埼玉県統計書』に記載された寄留統計を利用して、人口移動に関する検討をしてみよう。

さて、表2は先にみた県内の各町について、1914年時に把握された出入寄留者数と、その内の同一郡内他町村、県内他郡、県外からの寄留者の比率をみたものである。くり返して言うと、この数値は1914年までに行われた移動の累積した結果を示している。同表からまず、入寄留者数が5千人を超えていたのは、浦和、大宮（北足立郡）、川越、熊谷、深谷の5町であったことがわかる。これらの町は、先述のようにこの時期、現住人口が1万人を超えており、県内における都市化の進展が人口移動の結果生じたものであることを裏付けていよう。なお、その他人口が1万人を超えていた3町のうち、大宮（秩父郡）と本庄の入寄留人口は4千人を超えていたが、忍の入寄留人口は1千人台にとどまっている。忍の都市化には、他町とは異なる何らかの事情が働いていたのかもしれない。この点については、後にまたふれることにする。その他では、川口と入間郡の所沢の入寄留者数が3千人を超えており、それぞれ一定の規模の移動人口を受け入れていた町であることが確認できる。

次に、各町の入寄留者について、郡内、県内、他府県別にみた特徴について概観しよう。表によると県外からと分類された移動者の比率が50%を超えていたのは、蕨（北足立郡）、川口、大宮（北足立郡）、豊岡（入間郡）、大宮（秩父郡）、深谷、栗橋（北葛飾郡）、幸手（北葛飾郡）の各町である。これらの町に共通する特徴なども、また後で考えてみたい。他方で、同一郡内からとされた移動者の比率が50%を超えていたのは、原市（北足立郡）、入間川、坂戸（入間郡）、飯能（入間郡）、松山（比企郡）、羽生（北埼玉郡）、騎西（北埼玉郡）、加須（北埼玉郡）、久喜（南埼玉）、大澤の各町である。これらは、いずれも現住人口規模が1万人に満たない比較的小さな町であるが、そこには近隣の農村部の移動人口に対する、貴重な就業機会が存在していたものと思われる。

なお、同一郡内の入寄留者に県内他郡からのものを加えると、入寄留者全体に占める比率が50%を超える町は多い。県内における人口移動は、活発に行われていたとみてよい。県内の農村部の後継ぎではない子弟の中には、東京のような大都市ではなく、県内の町で就職する者も少なからずいたのであろう。近場の町の方が、大都市に比べて、移動にともなう心理的な負担が少なかったの

3 寄留統計については、斎藤修 [1998] p. 116, pp. 197-199, 富永憲生 [2020] pp. 6-7などを参照。

表2 寄留人口 (1914年)

	入寄留 者数 人	内郡 内 %	内県 内 %	内県 外 %	入寄留/ 現住人口 %	出寄留 者数 人	内郡 内 %	内県 内 %	内県 外 %	出寄留/ 現住人口 %
浦和	5,988	19	36	44	53	1,245	19	12	69	11
蕨	1,390	27	12	62	22	820	26	8	67	13
川口	3,014	22	23	55	31	1,477	6	5	89	15
草加	760	25	34	41	14	818	7	9	83	15
鳩ヶ谷	746	29	16	55	11	858	10	32	58	13
与野	1,298	30	25	45	21	989	44	7	49	15
大宮 (北足立)	9,326	24	22	54	60	1,089	22	8	70	7
上尾	626	31	20	49	18	736	30	19	51	22
桶川	719	48	33	20	21	844	21	16	63	25
鴻巣	1,753	43	41	15	29	1,258	12	20	68	21
原市	197	51	28	21	6	454	20	23	56	14
志木	749	36	29	36	24	571	14	18	68	16
大和田	414	37	44	20	10	608	22	3	75	15
川越	11,904	34	29	37	48	8,516	13	18	69	34
所沢	3,171	40	13	47	41	1,208	15	16	70	16
豊岡	1,535	17	8	75	30	613	35	26	39	12
入間川	1,803	54	15	31	27	538	42	14	44	8
坂戸	543	53	30	17	14	570	31	16	53	15
越生	794	40	36	24	16	512	37	31	32	11
飯能	1,965	66	13	21	25	785	26	11	63	10
松山	1,447	53	30	17	20	1,253	15	26	59	17
小川	1,401	35	35	30	22	933	16	37	47	15
大宮 (秩父)	4,178	18	20	62	40	1,143	44	12	44	11
小鹿野	1,301	42	22	36	27	524	46	11	43	11
本庄	4,566	33	22	45	40	1,674	8	15	77	15
児玉	1,622	29	33	38	32	828	20	15	64	16
熊谷	11,424	23	34	43	54	2,554	8	19	73	12
深谷	5,473	24	8	67	49	1,102	34	20	46	10
寄居	943	36	40	24	24	543	15	35	50	14
忍	1,781	46	17	37	18	890	11	29	60	9
羽生	1,520	76	5	19	30	606	14	9	77	12
騎西	376	64	16	21	14	488	20	21	60	18
加須	1,270	70	18	11	29	770	29	15	56	17
岩槻	1,050	43	31	26	14	1,019	13	26	62	13
粕壁	956	31	38	31	15	1,166	8	14	78	18
久喜	721	50	29	21	22	682	28	20	52	21
越谷	358	48	23	29	10	614	16	13	71	18
大澤	410	53	21	27	16	510	14	9	77	20
菖蒲	481	28	62	10	10	905	6	25	68	19
栗橋	751	10	24	66	16	475	9	18	73	13
幸手	1,708	15	31	54	27	1,373	7	12	81	22
杉戸	267	23	52	26	6	460	11	41	48	11

(注) 数値は3ヵ年の平均値。

(資料) 『埼玉県統計書』[各年度版]。

かもしれない。

もっとも、町から流出する人口に目を転ずると、今度は県外へ移動する出寄留者の比率が高い町が少なくなかった。表2によると、1914年時点で人口1万人を超える町について、出寄留者全体に占める県外移動の比率をみると、浦和69%、大宮（北足立郡）70%、川越69%、大宮（秩父郡）44%、本庄77%、熊谷73%、深谷46%、忍60%となっている。その他の町の中では、川口、草加（北足立郡）、幸手が80%を超える高い県外への出寄留者比率を示している。他方で、その比率が4割をきっているのは豊岡の39%と越生（入間郡）の32%のみである。埼玉県の小都市や町場と農村では、人口の流出先に異なる傾向がみられたのかもしれない。

この点を明らかにするために、町部と村部に分けて、出寄留者の移動先などをみたのが表3である。まず、県全体の出寄留者の移動先をみると、同一郡内が町部では17%、また村部では31%となっている一方で、県外は町部では65%、村部では51%となっている。なお、県内の他郡への移動は、両者とも17%と等しくなっている。すなわち、寄留統計にみる限り村部の方が町部に比べて同一郡内に向けて移動の傾向が強い他方で、県外への移動の傾向は町部の方が大きかったのである。町部に住んで、農村とは異なる都市的な生活様式を若干でも身につけた人々の方が、東京などの大都市に移動するにあたって、心理的抵抗が少なかったのかもしれない。あるいは、町部の人々の方が大都市で暮らすにあたって必要な様々な情報を、入手しやすかったという可能性もある。なお、農村から町部に移動し、さらにそこから一定の期間を経た後に大都市に向けて移動するというパターンも考えられる。

もっとも、郡別に町と村の出寄留者の移動先をみると、そこには差異が認められる。まず、村から郡内への出寄留者の比率が比較的高かったのが入間郡41%、秩父郡52%、児玉郡37%、大里郡37%であり、反対にその比率が低かったのが比企郡22%、南埼玉郡20%、北葛飾郡13%である。入間郡の比率が高かったのは、表2で確認した通り川越のような多数の入寄留者を受け入れた都市があるのに加えて、入間川、坂戸、飯能のように郡内からの入寄留者の比率が高い町があったことによるのであろう。

また、秩父郡の場合、村だけではなく、町から同郡内へ移動する出寄留者の比率も45%と高かったことがわかる。そのため、同郡からの県外に向けた出寄

表3 町・村別出寄留人口 (1914年)

	現住人口数 人	出寄留者数 人	内郡内 %	内県内 %	内県外 %	出寄留/現住人口 %
町部 (北足立)	83,658	11,767	19	13	68	15
村部 (北足立)	176,010	22,887	36	11	53	13
町部 (入間)	60,931	12,741	18	18	64	21
村部 (入間)	175,687	21,838	41	14	45	12
町部 (比企)	13,641	2,186	15	31	54	16
村部 (比企)	87,384	9,911	22	36	42	11
町部 (秩父)	15,317	1,667	45	12	43	11
村部 (秩父)	88,617	7,175	52	17	31	8
町部 (児玉)	16,348	2,503	12	15	73	15
村部 (児玉)	61,075	9,447	37	15	48	15
町部 (大里)	36,317	4,199	16	21	63	12
村部 (大里)	129,876	18,751	37	20	43	14
町部 (北埼玉)	22,295	2,754	18	19	63	12
村部 (北埼玉)	143,196	24,598	25	18	57	17
町部 (南埼玉)	28,000	4,896	13	19	68	17
村部 (南埼玉)	119,169	14,996	20	20	59	13
町部 (北葛飾)	14,036	2,307	8	19	73	16
村部 (北葛飾)	86,134	11,751	13	15	72	14
町部 (合計)	290,543	45,020	17	17	65	15
村部 (合計)	1,067,147	141,353	31	17	51	13

(注) 数値は、3ヵ年の平均値。
 (資料) 『埼玉県統計書』[各年度版]。

留者の比率は、町部が43%、村部が31%と他郡に比べてかなり低くなっている。すなわち、同郡の寄留人口の移動は、郡内を中心に行われていたわけであり、その事情については、別途検討されなければならないであろう。なお、児玉郡は本庄、また大里郡では熊谷と深谷が郡内からの出寄留者の主な受け入れ先であったと思われる。ともあれ、以上の郡の農村部の次男、次女などは、離農するにあたって、近傍の町への移動を選択するケースが少なくなかったのではないかと推測される。

他方で、比企郡の村部の郡内への出寄留者比率が低かったのは、郡内に人口

規模が大きな町がなく、大量の移動人口の受け入れ先がなかったことによるのであろう。なお、比企郡の出寄留者の特徴は、県内の他郡に向けての比率が比較的高いことにある。東京など他府県に加えて、隣接する北足立郡、入間郡、大里郡などの町への移動が多かったのかもしれない。南埼玉郡にも、郡内からの移動者を大量に吸収する町はなかった。表1によれば、岩槻、粕壁、久喜、越谷、大澤、菖蒲という同郡内の町の現住人口の増加率は、いずれも高くなかったことがわかる。また、表2では、先述の通り、久喜や大澤で郡内からの入寄留者を高い比率で受け入れていたことが確認できるが、入寄留者数自体の規模は小さかった。

とりわけ、村部から郡内に向けての出寄留者の比率が低かったのは、北葛飾郡である。そのため、同郡の県外への出寄留者の比率は、町部と村部がほぼ同水準の高い値をとっている。なお、表2によれば、栗橋と幸手という同郡内の町の入寄留者の過半は、県外からであった。おそらく、北葛飾郡の多くの出寄留者は、県境を越えて東京などの大都市に流れていたであろう。

以上のように、埼玉県では農村から近傍の小都市や町場に向かう一定の移動者が存在した。とはいえ、それは郡内にある町の移動者の受入れの規模や特色などに規定されており、一律に行われたものではなかった。おそらく、県内の小都市や町場の発展を牽引した商工業の動向が、寄留人口の傾向に影響を与えていたのではないかと思われる。そこで次に、各町に展開した商工業に関する検討に移りたい。

3. 工 業

まず、各町に立地した工場数と職工数を確認しよう。表4は、1909年について町別に職工5人以上の民間工場の工場数と職工数をみたものである。同表によると、職工数が500人を超えるのは、蕨、川口、大宮（北足立郡）、川越、豊岡、本庄、熊谷、深谷、忍、栗橋の10町である。このうち、蕨、大宮、熊谷、深谷、忍の5町は1,000人を超えている。なお、この表には、工場の存在が確認できなかった鴻巣（北足立郡）、原市、大和田（北足立郡）、坂戸（入間郡）、小川（比企郡）、騎西、加須、越谷、大澤の各町は省いてある。

さて、工場が集積していた各町を中心に、それら工場の産業別の特徴をみよう。まず、蕨に集まる116の工場のうち109が織物の生産を行っていた。同町は、

表4 工場数と職工数 (1909年)

	製 糸		織 物		そ の 他		合 計	
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
浦和			2	16	4	60	6	76
蕨			109	1,066	7	41	116	1,107
川口					39	587	39	587
草加					4	34	4	34
鳩ヶ谷			22	223	2	13	24	236
与野	2	195	20	222	1	7	24	424
大宮(北足立郡)	4	1,132	5	51	2	26	11	1,209
上尾	2	189			1	5	3	194
桶川			1	31			1	31
志木			1	22	1	9	2	31
川越	1	443	11	91	41	343	53	877
所沢			6	37	3	22	9	59
豊岡	3	768			2	38	5	806
入間川	1	73	9	93	4	68	14	234
越生			1	6			1	6
飯能			18	205			18	205
松山	1	12			6	41	7	53
大宮(秩父郡)			23	387	5	48	28	435
小鹿野					2	15	2	15
本庄	11	663			9	128	20	791
児玉					3	24	3	24
熊谷	5	1,474			5	38	10	1,512
深谷	2	1,730					2	1,730
寄居					1	5	1	5
忍			2	155	55	867	57	1,022
騎西					2	16	2	16
岩槻					1	50	1	50
柏壁					5	31	5	31
久喜			1	67			1	67
菖蒲	1	83					1	83
栗橋					1	505	1	505
幸手	2	114	1	16	2	11	5	141
杉戸			1	7	2	15	3	22

資料：後藤靖編集・解題 [1986]。

埼玉県の双子縞の主産地として発展した、県内綿業の中心地であった⁴。なお、北足立郡における双子織の工女の出身地については、「全体ノ五分ハ宮城ニシ

テ、地方二分，秋田，山形，栃木二分，富山一分の割合ナリ」とする資料がある⁵。蔵には、他府県からの労働力の流入が一定数みられたのではないかと考えられる。

川口には、その他に分類される39の工場が確認できたが、その内32工場は金属品製造業であった。なお、これら32工場の多くが鋳物類の生産を行っていたことが確認できる⁶。日清・日露両戦争による軍需で発展のきっかけをつかんだ川口鋳物業は、明治40年ころになると、あらゆる種類の鋳物品の生産を行うまでに成長した⁷。

大宮（北足立郡）では、製糸工場が多数の職工を雇用していた。製糸業は、当時の大宮を代表する産業であったが、それを担う製糸工場は、おもに信州系製糸資本により設立されていた。例えば、そのうちの一つである片倉組大宮製糸所は、1901年に大宮で操業を開始すると、その後順調に発展し、従業員数を01年の79人から12年の347人に増加している。なお、「全国ヨリ優秀業手ヲ集メ」たとされる同製糸工場には、他府県出身の女工も多かったのではないかと推測される⁸。また、同じく信州系の資本により設立された大宮館製糸場の1910年における出身地別女工数をみると、山梨県390人、長野県90人、富山県90人、埼玉県11人合計581人となっている。大宮の製糸業は、他府県からの労働力により支えられていた面が強かったのである⁹。

さらに大宮には、民間工場を取り上げた表4からは漏れているが、鉄道業にかかわる規模の大きな工場が存在した。すなわち、1894年に開業した日本鉄道株式会社大宮工場である。同工場の従業者数は、開業時の239人から1896年1,021人、1898年1,474人、1900年1,702人と増加したが、1906年に国鉄移管にともない、鉄道院の所管とされた¹⁰。ともあれ、表1で確認したように県内最

4 埼玉県 [1988] p. 891。

5 「織物資料 明治四二年」（埼玉県 [1982] p. 720所収）。

6 後藤靖編集・解題 [1986]。なお、原資料は、農商務省商工局工務課 [1911] である。

7 埼玉県 [1988] pp. 898-899。

8 この点については、大森 [1989] p. 124も参照。

9 大宮市役所 [1982] pp. 599-606。

10 同前，p. 725，p. 736。

大の人口増加率を示した大宮の発展は、製糸業と鉄道業における大規模工場が主導したとみてよからう。

川越、豊岡、本庄、熊谷、深谷の各町においても、多数の職工を雇用していたのは製糸業の工場であった。このうち、川越と豊岡で操業していたのが石川組製糸所である。同製糸所は豊岡に生まれた石川幾太郎により、まず1894年に豊岡に工場が開かれ、以後入間郡を本拠地として、大正中期には全国屈指の巨大製糸経営へと成長した。地元資本になる石川組は、設立当初においては県内出身の女工の割合が高く、川越からも士族の婦女子などが雇用されたというが、その後の工場規模の拡大、工場の増設などとともに、山梨県や静岡県など県外からの雇用が増加したとされている¹¹。

これに対して、本庄、熊谷、深谷の製糸業においては、大宮と同様に県外の業者の活発な進出がみられた。すなわち、本庄においては信州林組の大星館林製糸場、横浜若尾組の若尾製糸所など、また熊谷では信州尾沢組の尾沢組熊谷製糸所、信州片倉組の片倉組石原製糸場など、さらに深谷では信州両角組の富国館と信州林組の開国館が確認できる¹²。なお、これらの工場の労働力も他府県から供給を仰ぐ場合が多かった。すなわち、大星館林製糸場の女工の「供給地方」は、長野県35人、新潟県15人、群馬県10人、埼玉県30人であり、同じく若尾製糸所は富山県70人、岐阜県70人、長野県40人とする資料がある。また、熊谷と深谷が位置する大里郡の製糸業について「各製糸場共工女ハ本県下ノモノヲ使役スルモノ少ク主ニ富山、新潟、岐阜、山梨、長野ノ諸県ノモノヲ使役セリ」とされている¹³。製糸業の動向は、他府県から労働力の移動を通じて、町の人口や経済状況に大きな影響を与えていたのではないかと思われる。

忍では、その他に分類される工場・職工数が多かった。その内容を確認すると、その他の55工場のうち44工場が足袋の製造を行っていた。忍は、その町内の行田などを中心とする足袋の全国的産地であり¹⁴、当時、この44工場には750人の職工が雇用されていた¹⁵。ところで、先に忍の入寄留人口が、現住人口に

11 川越市総務部市史編纂室 [1978] pp. 491-503。

12 埼玉県 [1988] p. 874, 後藤靖編集・解題 [1986] など。

13 「蚕糸業調査 明治四〇年」(埼玉県 [1982] p. 643, p. 653所収)。

14 行田足袋被服工業組合 [1944] p. 211。

比べて少ないことを指摘した。実際、表2によると、忍は1914年の時点で現住人口が1万人を超えているにもかかわらず、人口に占める入寄留人口の比率は18%にとどまる。この時点で現住人口が1万人を超えていた他町について、同じ比率をみると、浦和53%、大宮（北足立郡）60%、川越48%、大宮（秩父郡）40%、本庄40%、熊谷54%、深谷49%となる。要するに寄留統計からみた忍の流入人口は、現住人口に対して比較的少なかったことになるが、それにはこの地域の足袋製造にかかわる労働事情が影響していた可能性がある。すなわち、1939年の調査ではあるが、行田足袋の「職工は近在の町村の子弟であり」、またその「職工は殆んど通勤」であるとする記述がある¹⁶。さらに、表2によれば、忍の現住人口に占める出寄留人口の比率は9%と他町に比べて低い。足袋という地域の特産物の生産にかかわることによって、地元にとどまることができた人々が一定数おり、それが現住人口に占める低い入寄留と出寄留人口比率としてあらわれた可能性がある。

栗橋で多数の職工を雇用していたのは、その他に分類された紡績業の下野紡績株式会社栗橋分工場であった¹⁷。紡績業においては、労働力を遠隔地に求める動きは、すでに1897年から1900年の時点において、地方紡績も含めて一般化していたとされる¹⁸。栗橋の紡績工場においても、多数の職工を他府県から雇い入れていたのではないかと推測される。もっとも、同工場については、明治40年代になると、原料の高騰と景気後退により、「事業の縮減と工員二六〇名の解雇を余儀なくされた。そのうち女工九六名は東京府王子の紡績会社へ、五〇名は群馬県館林町のモスリン会社へ雇用されたようである」とする指摘がある¹⁹。栗橋の場合、フローで人口の移動を捉えることができたなら、明治末期において人口の流出入のあり方に変化が生じていたことを観察できたのかもしれない。

ところで、先に表2に依拠して、入寄留者に占める県外からの比率が50%を

15 後藤靖編集・解題 [1986]。

16 行田足袋被服工業組合 [1944] p. 216。

17 後藤靖編集・解題 [1986]。

18 高村直助 [1971] p. 303。

19 久喜市教育委員会 [2014] p. 127。

超える町として、蕨、川口、大宮（北足立郡）、豊岡、大宮（秩父郡）、深谷、栗橋、幸手があることを指摘した。今まで見てきた通り、大宮（秩父郡）と幸手を除く各町には、多数の職工を雇用する製糸、織物、紡績などの工場が立地していた。また、表3によれば大宮（秩父）にも、23の織物工場に387人の職工が雇用されていたことが確認できる。明治期の埼玉県の場合、繊維産業をはじめとする工場においては、県外からの労働力の調達が一定の規模で行われており、また、それが各地域の人口移動に、影響を及ぼしていたのではないかと考えられる。もっとも、職工数がそれほど多くない幸手については、工場における労働力の調達から寄留人口の特徴を説明することには無理がある。幸手の事例に関する検討は、今後の課題としたい。

4. 商 業

明治期の経済成長の中で、有業人口は第1次産業から第2次産業と第3次産業にシフトした。第3次産業でもっとも大きいのは商業である²⁰。おそらく、商業は工業と並んで、都市や町場に流入する人口に重要な就業機会を提供する部門であった。以下では、埼玉県の商業の概要について検討しよう。

表5は、小売、仲買、卸売という業態別に20世紀初頭の埼玉県における商業の業種別戸数をみたものである。それによると、小売では菓子、荒物、酒・醤油・味噌など日常の食品や生活用品に関連する業種が多く、他方で仲買と卸売では糸繭が多く、これに織物や穀物を扱う業種が続いていたことなどがわかる。なお、仲買で10位、また卸売では9位に顔を出す茶などは、県内の入間郡に茶の産地があったことと関係しているのかもしれない²¹。

次に表6は、県内の主要な町とそれ以外の町村に分けて、業態別の商業戸数を郡別にみたものである。まず小売から確認すると、その戸数は県内で4万戸を超えていたが、カッコ内に示した現住人口1千人当たりの戸数をみると、浦和をはじめ取り上げられた主要な町は、いずれも郡内のその他の町村の数値を上回っている。これは、小都市や町場に一定の商業集積がみられた様子を示すものであろう。なお、とりわけ人口当たりの小売戸数の値が大きかったのは、

20 中村隆英 [1993] p. 30。

21 入間郡の狭山が主要な茶の産地であったことは、寺本益英 [1999] p. 38を参照。

明治期における地方都市の展開

表5 埼玉県の商業戸数（1902年）

小 売		仲 買		卸 売	
業 種	戸数	業 種	戸数	業 種	戸数
1 菓子	6,329	1 糸繭	1,095	1 糸繭	955
2 荒物	3,570	2 雑商	319	2 織物	558
3 酒・醤油・味噌	2,527	3 穀物	168	3 菓子	539
4 雑商	2,150	4 玉子	157	4 穀物	337
5 織物	1,906	5 織物	144	5 材木・竹	288
6 果物	1,676	6 薪炭	67	6 酒・醤油・味噌	278
7 塩煎餅	1,587	7 甘藷	65	7 豆腐・蒟蒻	189
8 魚・鳥肉・青物	1,503	7 古着・古道具	65	8 荒物	135
9 肥料	1,116	9 魚・鳥肉・青物	61	9 茶	125
10 蚕種	903	10 茶	55	10 藍	120

（資料）埼玉県内務部 [各年度版]。

松山、本庄、児玉、加須などであったが、ここではその理由を特定することはできない。

また、仲買についても、人口1千人当たりの戸数について同様に確認すると、所沢、大宮（秩父郡）、小鹿野、児玉などの数値が高い。ちなみに、所沢のある入間郡の業種別仲買戸数を確認すると、多い順に糸繭113戸、織物56戸、穀物43戸、茶39戸などとなっている。また、大宮（秩父郡）と小鹿野の位置する秩父郡の仲買戸数は、同じく糸繭214戸、雑商193戸、薪炭65戸となり、児玉のある児玉郡は糸繭134戸、菓子、玉子、魚鳥肉青物がそれぞれ11戸であった²²。

さらに、卸売についても人口1千人当たりの戸数をみると、その数値が大きかったのは川越、飯能、本庄、児玉、幸手などであったことがわかる。卸売についても郡別に業種別戸数を確認すると、まず川越と飯能のある入間郡は、織物455戸、糸繭292戸、材木竹189戸、菓子140戸、穀物137戸、茶111戸などとなっている。本庄と児玉が位置する児玉郡は、糸繭が402戸とほぼ半数を占め、これに続くのが菓子の43戸である。さらに、幸手のある北葛飾郡は、菓子44戸、穀物31戸、綿糸20戸となっている²³。

おそらく、各町に商業が集積していく過程は、それぞれの町の社会経済事情

22 埼玉県内務部 [各年度版]。

23 同前による。

表6 埼玉県の商業戸数 (1902年)

	小 売		仲 買		卸 売		計
浦和	388	(56)	36	(5)	17	(2)	441 (64)
大宮	411	(49)	27	(3)	24	(3)	462 (55)
鴻巣	352	(63)	5	(1)	37	(7)	394 (70)
その他(北足立郡)	8,959	(43)	205	(1)	424	(2)	8,330 (40)
川越	1,321	(52)	33	(1)	621	(24)	1,975 (77)
所沢	302	(53)	81	(14)	44	(8)	427 (74)
飯能	550	(82)	3	0	212	(32)	765 (114)
その他(入間郡)	4,400	(25)	207	(1)	1,158	(7)	5,765 (32)
松山	855	(137)	30	(5)	71	(11)	956 (154)
小川	419	(78)	43	(8)	65	(12)	527 (98)
その他(比企郡)	2,671	(34)	25	0	130	(2)	2,826 (35)
大宮	319	(44)	115	(16)	15	(2)	449 (61)
小鹿野	216	(53)	95	(23)	13	(3)	324 (80)
その他(秩父郡)	2,517	(34)	320	(4)	490	(7)	3,327 (44)
本庄	1,642	(182)	18	(2)	300	(33)	1,960 (217)
児玉	870	(192)	158	(35)	363	(80)	1,391 (306)
その他(児玉郡)	1,784	(33)	35	(1)	144	(3)	1,963 (36)
熊谷	970	(68)	121	(8)	61	(4)	1,152 (80)
寄居	165	(43)	45	(12)	23	(6)	233 (60)
深谷	543	(70)	91	(12)	43	(6)	677 (87)
その他(大里郡)	3,708	(31)	337	(3)	241	(2)	4,286 (36)
忍	486	(56)	0	—	92	(11)	578 (67)
加須	423	(111)	19	(5)	53	(14)	495 (130)
その他(北埼玉郡)	1,037	(7)	44	0	140	(1)	1,221 (9)
岩槻	478	(74)	29	(4)	15	(2)	522 (81)
粕壁	307	(52)	—	—	70	(12)	377 (64)
越ヶ谷	240	(66)	24	(7)	10	(3)	274 (75)
その他(南埼玉)	3,184	(25)	206	(2)	296	(2)	3,686 (29)
幸手	418	(75)	3	(1)	131	(24)	552 (99)
栗橋	149	(50)	1	0	11	(4)	161 (54)
杉戸	229	(57)	—	—	13	(3)	242 (60)
その他(北葛飾)	3,007	(36)	90	(1)	174	(2)	3,271 (39)
総 計	42,691	(35)	2,665	(2)	5,283	(4)	50,639 (41)

(注) カッコ内は現住人口1千人当たりの戸数。

(資料) 埼玉県内務部 [各年度版]。

などにより異なっており、離農した農民が商業に職を求める経緯なども一概ではなかったと考えられる。ここでは、町場における商業の集積過程を考察する上での最初の手がかりとして、飯能の事例を取り上げることにしたい。表2によると飯能は、主に郡内からの入寄留人口を受け入れていた町であり、近郊の農村から離村する人々に対して就業機会を提供する上で、重要な機能を果たしていた地域経済の拠点であったと考えられる。

その飯能には、近世中ごろに「飯能市」が開設され、それが徐々に発展して、明治に入ると常設店舗を連ねた商店街が形成されていた。入間川の谷口という地理・地形上の条件に恵まれて商業活動の拠点となった「飯能市」であるが、そこで主に取り扱われたのは、飯能の地場産業の生産物である林産物と織物であった。要するに、炭・材木・建具、あるいは糸繭・桑・織物・洋糸・呉服などが「飯能市」で活発に取引されたが、さらにそれに派生して、各種生活用品の店舗ができたという。また、こうして形成された市街地は、1899年に入間馬車鉄道の発着馬が町内に設置されると、さらに拡大発展した²⁴。

ちなみに、1911年時における飯能の職業別人口をみると、農業3,082人、商業2,696人、工業783人、職工201人、理髪人74人、その他772人となっている²⁵。ここでその他に分類された中には、大工、左官といった職人などが含まれていたのであろう。おそらく、飯能では、主に在来産業分野の生産物を取引する「飯能市」を核に、人の交流が盛んになり、そこに農業以外の様々な商売が生まれてきて、結果として近隣の農民が離農する機会を拡大していたのではないかと推測される。

おわりに

以下に、これまでの検討結果を要約しよう。

1. 明治期の埼玉県には、大都市は存在せず、人口数千から1、2万人規模の小都市や町場が存在し、そこにおける人口の増加率には、かなりの格差が認められた。
2. 1万人を超える規模の現住人口を示す町の多くは、現住人口に占める入寄

24 飯能市史編集委員会 [1988] pp. 496-503。

25 埼玉県入間郡 [1912] p. 121。

留人口の比率が相対的に高く、都市化の進展と人口移動の間のかかわりが示唆された。

3. 各町の入寄留者からみる限りは、県外からの移動者が比較的多い町もあれば、同一郡内からの移動者の比率が高い町もあった。
4. 出寄留者をみると、村の方が町に比べて郡内に向けて移動する傾向が強く、一方で町の方が村に比べて県外に向けて移動する比率が高かった。
5. 工場の立地があり、多数の職工が雇用されている町では、入寄留者の県外からの比率が高かった。もっとも、職工の多くが地元から通勤していたとみられる忍では、そうした傾向はみられなかった。
6. 商業では、小売の分野では日常の食品や生活関連用品を扱う業種が多く、仲買や問屋では繊維製品を扱う業種がもっとも多かった。
7. 飯能の事例によれば、商店などの集まる市街地の形成の原点は、近世に開設された「市」に求められた。

さて、本稿の検討では、浦和、大宮（北足立郡）、熊谷、深谷という4町が現住人口規模1万人を超えており、かつ人口増加率も高かったことが判明した。そのうち県庁所在地として発展した浦和²⁶を除く3つの町は製糸業などの比較的規模の大きな工場の立地が確認された。また、現住人口規模が1万人に迫り、人口増加率も高かった川口や、現住人口規模は1万人を超え、人口増加率も当該期の後半には比較的高い値を示した大宮（秩父）にも、一定の工場の集積が確認できた。明治期の埼玉県都市化には、製糸業をはじめとする分野の工業の発展が深くかかわっていたとよい。

もっとも、埼玉県には、飯能のように、大きな工場の立地などは確認できなくても、近世以来の「市」を起点とした市街地が形成され、近郊の農村の離農する人々に対して就業機会を提供していたと思われる町場も確認できた。現住人口規模は1万人未満であるが、在来的な商工業部門の拡大に支えられて、地域の非農化に一定の役割を果たした町場が存続していたのが、明治期の埼玉県のもう一つの姿であったように思われる。さまざまな町場における市街地の形

26 浦和は、1871年に埼玉県が新設されて以来の県庁所在地であり、その後県庁移転問題などが起こるものの、1890年に県庁を浦和に置く勅令を得て、県の政治の中心地としての位置を強固にしていく（埼玉県 [1988] pp. 600-602）。

成と展開を、近世にまでさかのぼって検討することは、今後の重要な課題である。また、都市化の様相は、人口の大都市集中がはっきりとあらわれる戦間期になると、変化した可能性がある。第1次大戦後の埼玉県における都市化の進展の検討も、次の課題としたい。

【参考文献】

- 大宮市役所 [1982] 『大宮市史 第四巻 近代編』。
- 大森一宏 [1989] 「埼玉県人口移動の要因分析（1894年—1915年）」『経済学研究年報』（早稲田大学経済学研究科）第29号。
- 川越市総務部市史編纂室 [1978] 『川越市史 第四巻 近代編』。
- 久喜市教育委員会 [2014] 『久喜市栗橋町史 第二巻 通史編 下』。
- 行田足袋被服工業組合 [1944] 『行田足袋組合沿革史』。
- 後藤靖編集・解題 [1986] 『工場通覧Ⅳ（明治四十四年刊）』 柏書房。
- 埼玉県入間郡 [1912] 『入間郡町村是要覧』。
- 埼玉県 [1982] 『新編埼玉県史 資料編21 近代・現代3 産業・経済1』。
- 埼玉県 [1988] 『新編埼玉県史 通史編5 近代1』。
- 埼玉県内務部 [各年度版] 『埼玉県勧業年報』。
- 斎藤修 [1998] 『賃金と労働と生活水準 日本経済史における18-20世紀』 岩波書店。
- 高村直助 [1971] 『日本紡績業史序説 上』 塙書房。
- 寺本益英 [1999] 『戦前期日本茶業史研究』 有斐閣。
- 富永憲生 [2020] 「戦前期広島県域における人口移動—国勢調査及び寄留届による分析」『広島国際研究』第26巻。
- 中村隆英 [1971] 『戦前期日本経済成長の分析』 岩波書店。
- 中村隆英 [1993] 『日本経済 その成長と構造 第3版』 東京大学出版会。
- 中村隆英 [1985] 『明治大正期の経済』 東京大学出版会。
- 農商務省商工局工務課 [1911] 『工場通覧』。
- 飯能市史編集委員会 [1988] 『飯能市史 通史編』 飯能市。

【付記】

本稿は「駿河台大学令和3年度総合研究所研究プロジェクト（地域研究部門）」の助成を受けて行なわれた共同研究の成果の一部である。